

辺野古のサンゴ破壊

写真は2月10日の中日新聞夕刊1面である。沖縄県名護市大浦湾、辺野古沖で巨大なコンクリートブロックが岩盤上に乗り上げ、傷ついたサンゴが写っている。沖縄防衛局が新基地建設に向け、工事水域への立ち入りを禁じる浮具やブイを固定するため海中に投下したことによる。写真は「ヘリ基地反対協議会ダイビングチームレインボー」が提供したものである。

20トンもの巨大コンクリートブロックをアンカー（いかり）として辺野古沖に投入して、海底のサンゴ礁を押しつぶしている。

この写真を見て腹の底から怒りがわく。まさに国家権力、安倍政権による自然破壊であり、断じて許してはおけない。沖縄県の翁長知事は、沖縄防衛局に対して作業の一時停止などの対抗措置を検討している。

それにしても、沖縄で現在進行している事態は深刻なものがある。サンゴだけでなく、県民にも危害が加えられている。中日新聞2月12日社説は「辺野古沖調査 県民への乱暴許せない」をテーマに掲げる。

辺野古沖では連日、カヌーの抗議団が繰り出し、沖縄防衛局の作業を監視している。海上保安庁はその行動を制するように、カヌーを転覆させたり、潮の流れの速い外洋に引っ張って行って放り出したりした。命綱のパドルを取り上げて海に放り投げた、とカヌー隊は訴える。抗議団の訴えに海保は「やっていない」と否定した。しかし、女性カメラマンの抗議船に乗り込み、女性に馬乗りになった写真が先月23日、地元の琉球新報に掲載されて「安全確保のための適切な警備」と説明を変えた。基地予定地に隣接する米軍キャンプ・シュワブのゲート前でも、作業車両を止めようとする県民らが警官らともみ合いになり、けが人が続出。翁長沖縄県知事が県警と海保に対し、抗議する県民の安全に配慮するよう申し入れた。

社説は最後に次のように述べている。「県内の基地機能を集約し、耐用年数200年ともいわれる新たな施設が造られれば、沖縄は半永久的に基地の島となってしまう。沖縄の基地の問題を沖縄の人々だけに任せず、日本全体の問題として考えていくべきだ。」

同感である。やりたい放題の事態を見過ごすわけにはいかない。

(2015年2月16日)

